

福岡水素エネルギー戦略会議 平成22年度（補正）研究開発支援事業 公募要領

1. 研究開発支援事業の目的

福岡水素エネルギー戦略会議会員が行う研究開発に対して支援することにより、水素エネルギー関連技術(※)の向上を図り、福岡に世界的な研究開発拠点を形成することを目的とします。

※水素エネルギー関連技術：水素製造・輸送・貯蔵・利用に関する技術

2. 研究開発支援の対象

地域産業・経済の活性化に貢献する、新規性・創造性に富んだ水素エネルギー関連技術の研究開発を支援対象とします。

3. 助成区分, 助成期間, 助成額, 採択予定件数

(1) 可能性調査 (FS 調査) 枠

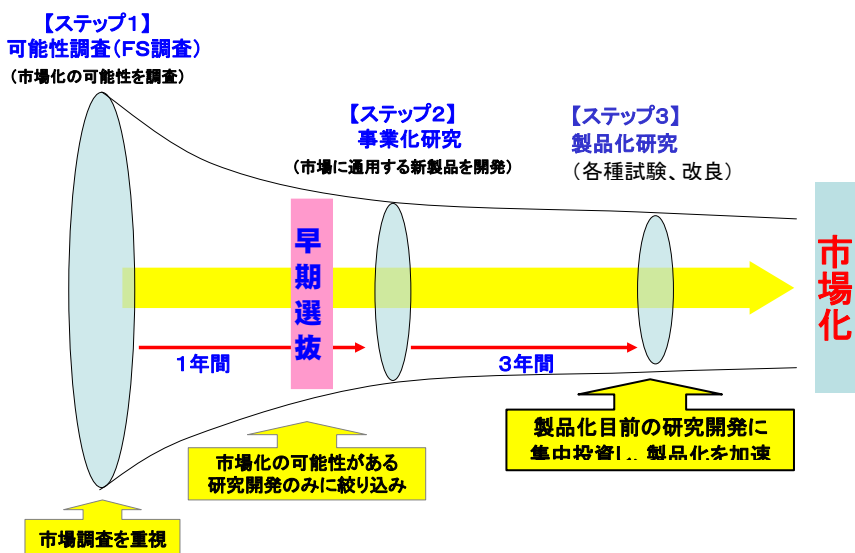
- ・助成対象 : シーズ技術の事業化可能性を調査
(試作品開発・データ取得, 企業等ヒアリング調査)
- ・助成期間 : 1年間 (～平成23年度末)
- ・助成額 : 500万円以内
- ・採択予定件数 : 1～2件程度

(2) 事業化研究枠

- ・助成対象 : 事業化が期待される研究開発
(本格的な研究開発)
- ・助成期間 : 3年以内 (～平成25年度末)
- ・助成額 : 1,000万円/年以内
- ・採択予定件数 : 1～2件程度

(3) 製品化研究枠

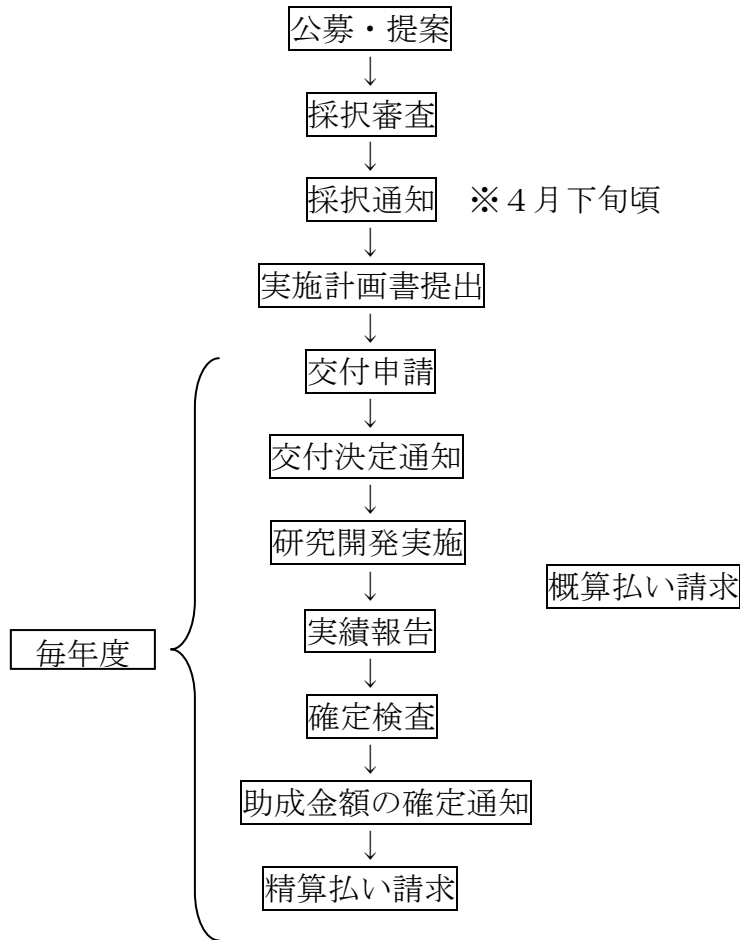
- ・助成対象 : 業界ニーズに基づく、製品化を目前にした研究開発
(製品化に向けた試験、改良)
- ・助成期間 : 1年以内 (～平成23年度末)
- ・助成額 : 3,000万円以内
- ・採択予定件数 : 1～2件程度



4. 助成対象経費，助成割合

- (1) 助成対象経費は、次に掲げる研究開発経費とします。
(経費区分の詳細は、6頁「別表」に示すとおり。)
 - ・機械装置費
 - ・消耗品費
 - ・委託費
 - ・調査旅費
 - ・その他経費
- (2) 助成割合は、助成対象経費の10/10以内とします。
- (3) 一般管理費は助成対象外とします。
- (4) 事業の遂行にあたり、参画機関は助成額と同等の支出（人件費、一般管理費を含む）を行うことを前提としてください。

5. 事業の流れ



6. 応募資格

- (1) 福岡水素エネルギー戦略会議会員で構成する「産」「学」「官」、「産」「学」、「産」「官」または「産」「産」で構成される共同研究開発チームであること。
- (2) 提案代表者は、「産」であること。
- (3) 共同研究開発チームに、県内企業が含まれること。

※ 「産」とは、日本国内に事業所を有し、1年以上事業を継続している大企業、中堅・中小企業をいいます。

※ 「学」とは、学校教育法に規定する大学、短期大学、高等専門学校、及び国立大学法人法に規定する大学共同利用機関法人に在籍する研究者をいいます。

※ 「官」とは、国立、独立行政法人及び公設の試験研究機関をいいます。

※ 「県内企業」とは、「産」のうち、本社が福岡県内に所在する企業、または提案書に基づく研究を実施する研究所等が福岡県内に所在する企業をいいます。

7. 提案書受付期間

平成23年3月1日（火）から平成23年3月28日（月）午後5時必着

8. 提案書様式

様式1「福岡水素エネルギー戦略会議 平成22年度(補正)研究開発支援事業 実施提案書」

様式2「プロジェクト概要書」

9. 提案書の提出方法

提案者(共同研究開発チームの代表企業)は、以下資料①～⑤を、持参又は郵送により提出ください。

- | | |
|---|---------------|
| ① 様式1「福岡水素エネルギー戦略会議 平成22年度(補正)研究開発支援事業 実施提案書」 | 3部(正本1部、副本2部) |
| ② 様式2「プロジェクト概要書」 | 3部(正本1部、副本2部) |
| ③ 様式3「提案書必要書類チェックシート」 | 1部 |
| ④ ①, ②のデータを入力したCD-R | 1枚 |
| ⑤ 「提案テーマの基礎となる保有技術」を示す参考資料 | 各1部 |

※ 提案書は採択審査以外の目的に使用せず、応募内容に関する秘密は厳守いたします。提案書は返却いたしません。
提出された提案書等について、ヒアリングを行う場合があります。

10. 採択審査

提案されたテーマの中から、「研究開発の目的・目標の妥当性」「事業化の可能性」「地域への経済波及効果」等を総合的に判断し内定者を決定します。(「事業化研究枠」については、「事業化の可能性」を、製品化研究枠は「製品化の可能性」を重点的に審査します。)

なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのでご了承願います。

11. 審査結果の通知

審査結果は、4月下旬頃にお知らせする予定です。

12. 助成金の支払

助成金の支払いは、概算払い及び精算払いを併用するものとします。

なお、概算払いとは、原則として、年度途中に行う、支払い済み及び支払いが確定している経費に係わる助成金の支払いをいいます。

13. 成果の帰属

助成事業によって得られた産業財産権等の成果は、原則として、助成を受けた共同研究開発チームに帰属します。

14. その他

- (1) 助成対象は、原則として、採択通知日以降に発生した経費とします。
- (2) 助成金の交付決定は単年度毎に行います。
- (3) 複数年度にわたる事業については、前年度の事業実績の評価を行い、その結果に基づき助成額を決定します。
評価結果によっては、助成金が交付されない場合や、助成金が減額される場合があります。
- (4) 本事業は地方自治体からの負担金により実施されているため、地方自治体の予算成立後、助成内容等に変更が生ずる場合があります。

15. 問い合わせ及び応募書類の提出先

福岡水素エネルギー戦略会議事務局（福岡県商工部新産業・技術振興課内）

担当：木村

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7

TEL 092-643-3448 , FAX 092-643-3436

E-mail info@f-suiso.jp

URL <http://www.f-suiso.jp>

別表（経費の区分）

1. 機械装置費	1 件が 1 0 万円以上の機械装置又は工具器具の購入、製作、改良、修繕、据付、撤去に要する経費。 (但し、パソコン等著しく汎用性の高いと認められるものは除く。)
2. 消耗品費	試薬、工具、消耗品のほか、1 件が 1 0 万円未満の機械装置又は工具器具の購入等に要する経費。
3. 委託費	試験、設計、加工、装置の据付工事等の外注に要する経費。 (但し、機械装置費に含まれる経費は除く。)
4. 調査旅費	必要な調査や出張のための経費。 (社内規定に基づいた旅費等を認める。)
5. その他経費	1 ～ 4 以外で会長が認めた経費。 (但し、茶菓子代や飲食費、交際接待費は除く。)